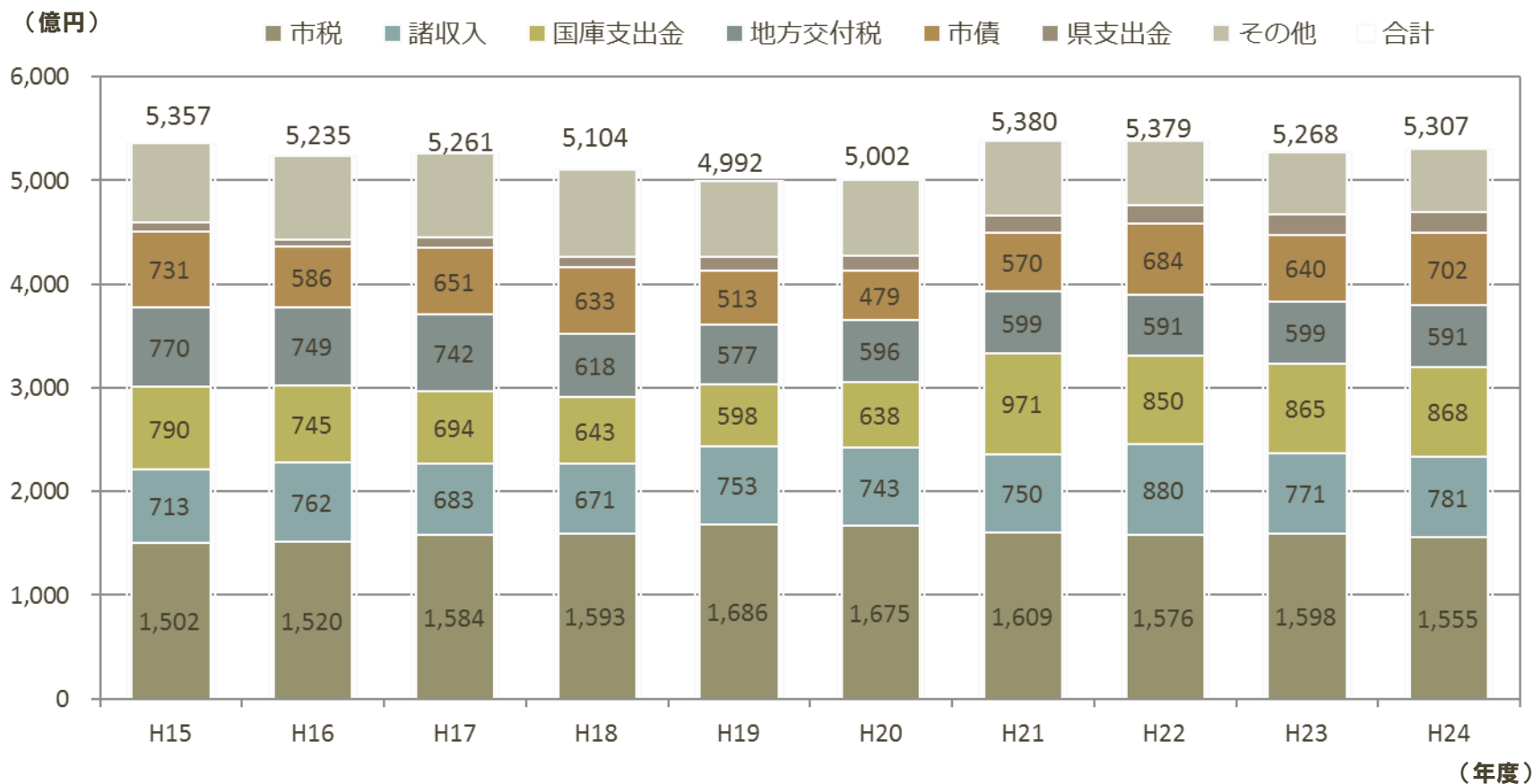


CHAPTER 2 北九州市の財政状況

歳入決算額の推移

歳入決算額の推移（普通会計）

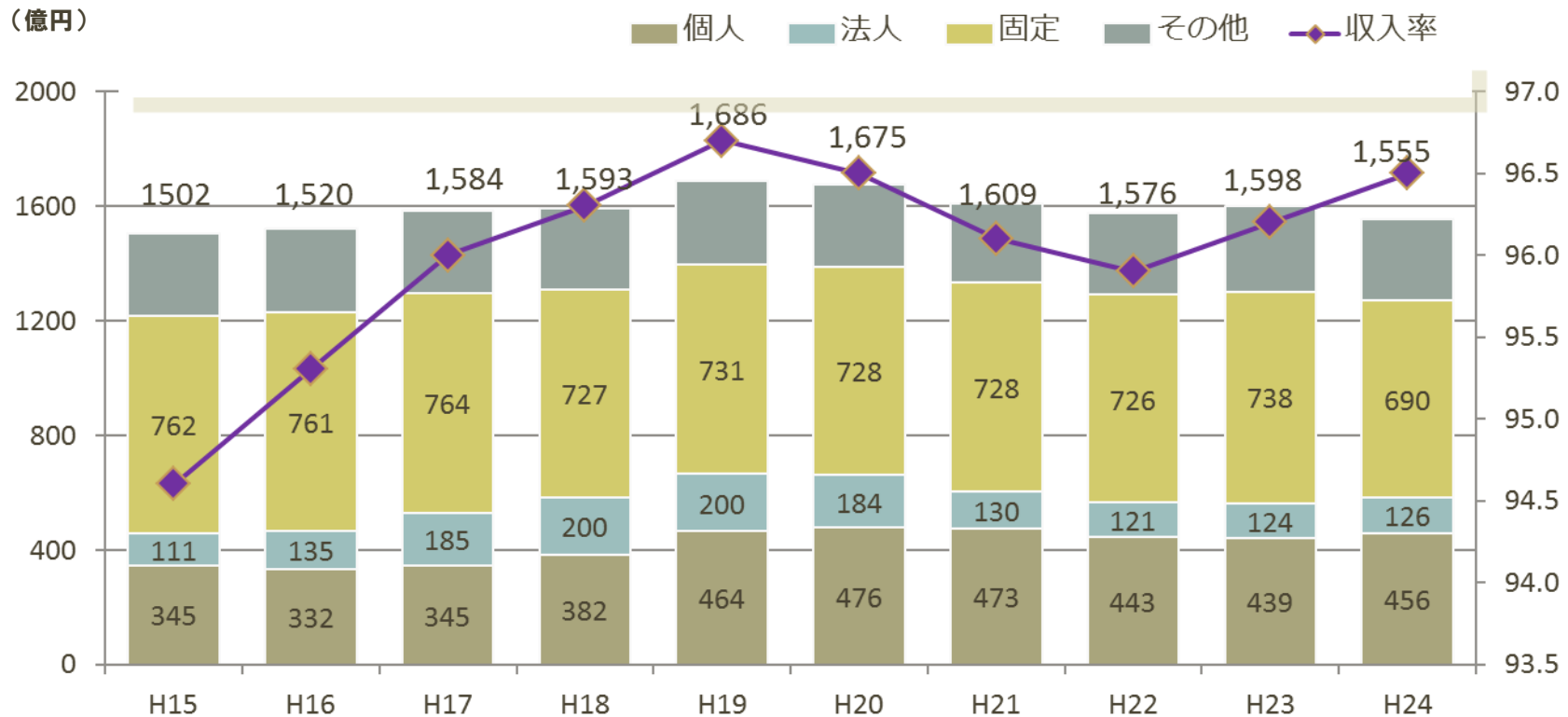
市税収入の減を受けた市債発行の増などにより、歳入規模は2年ぶりに増加。



市税収入額の推移

市税収入額の推移（普通会計）

固定資産税や都市計画税、環境未来税※の減収等により、市税収入は2年ぶりに減少。
一方、市税収入率は、96.5%と前年度に比べ0.3ポイント上昇し、昨年度に引き続き向上。



※ 環境未来税（H15.10創設） ～企業の経済活動をリサイクル、減量化に誘導～

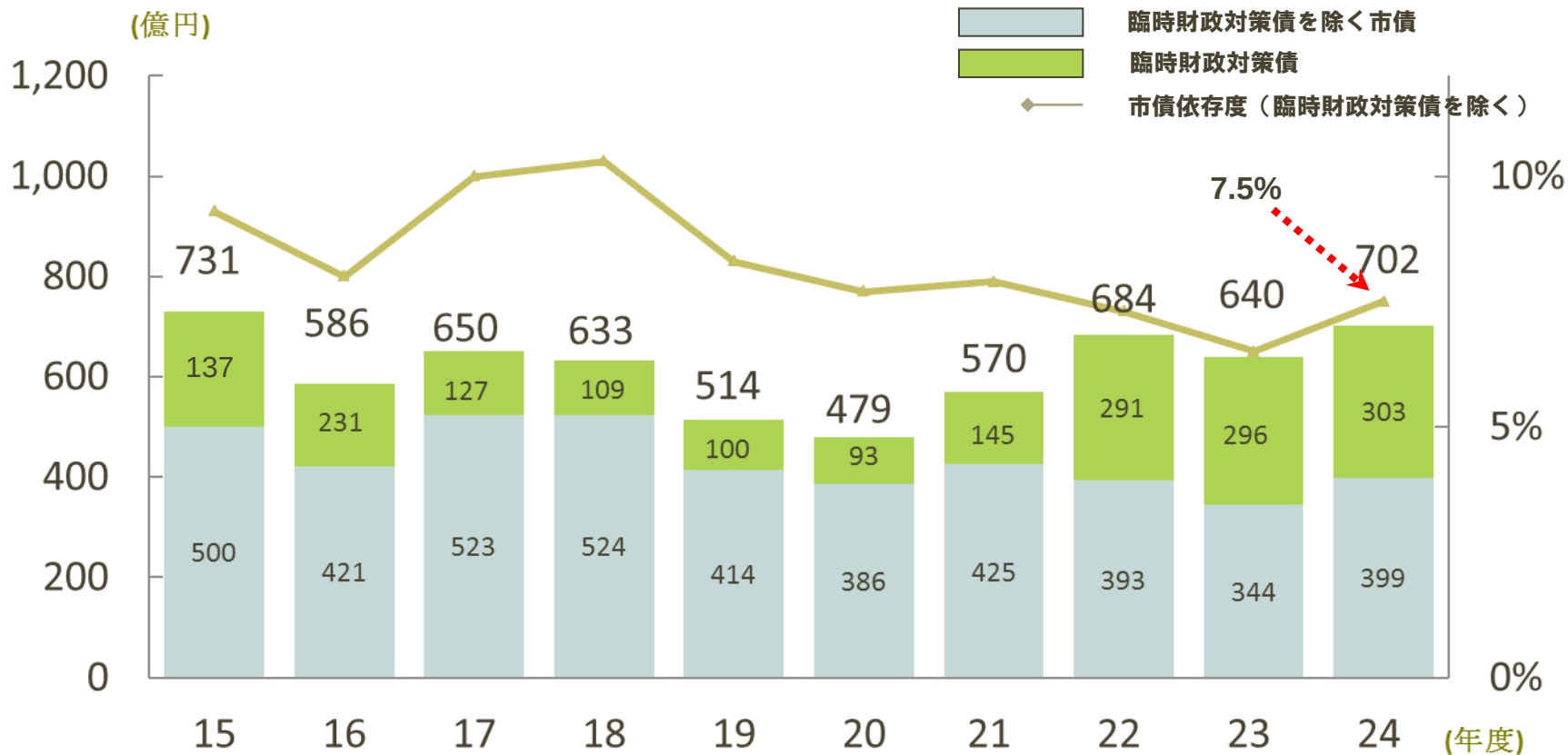
- ・ 環境施策を積極的に推進するための法定外目的税
- ・ 廃棄物の中間処理には課税せず、最終処分で課税

市債発行額と市債依存度の推移

市債発行額と市債依存度の推移（普通会計）

地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く市債発行額は399.3億円で、歳入全体に占める市債の割合は7.5%。

臨時財政対策債を含む発行額は702.4億円で、昨年度から9ポイント増加。



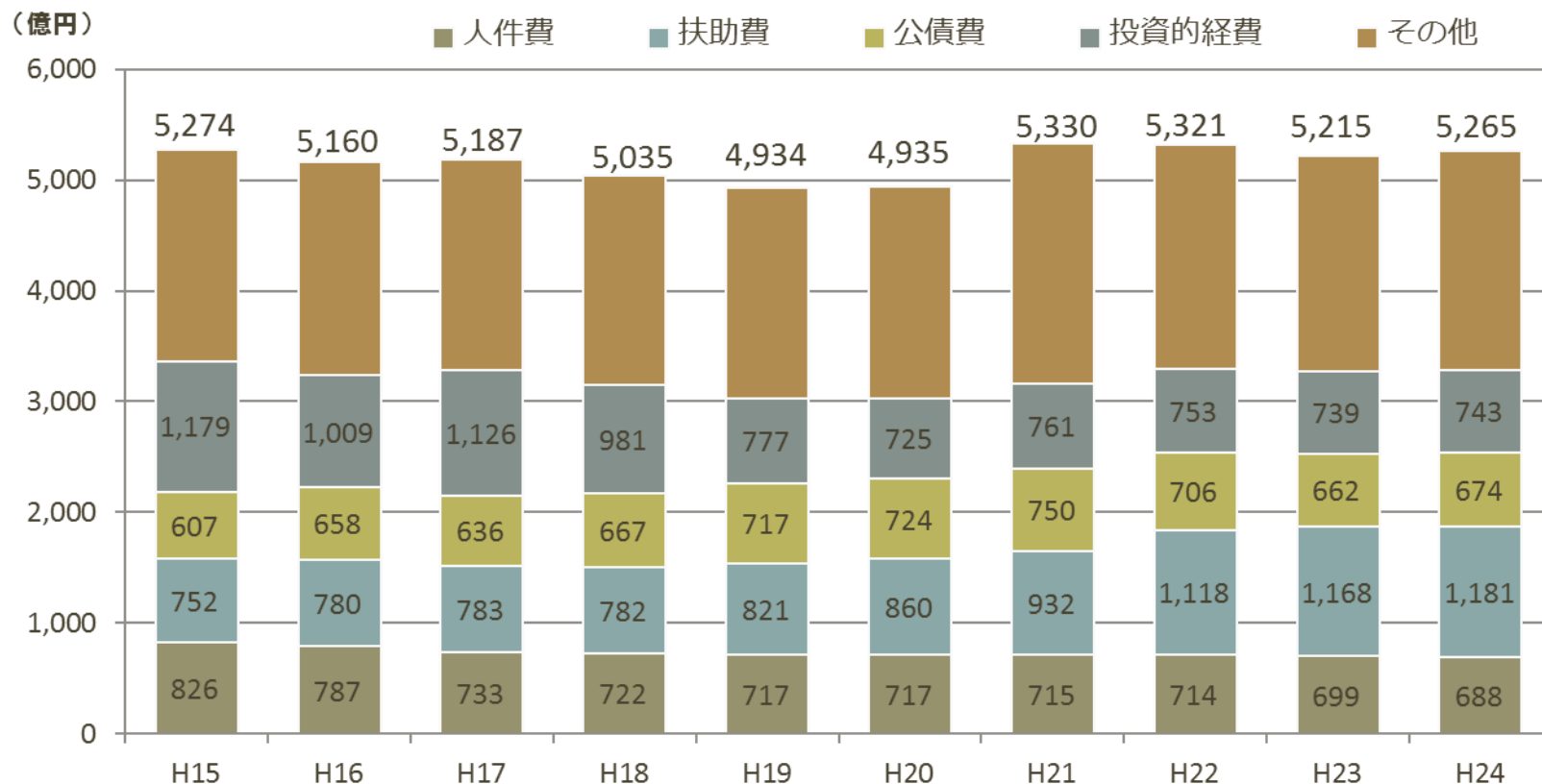
歳出決算額の推移

歳出決算額の推移（普通会計）

義務的経費は、扶助費及び公債費の増加により過去最高額に。

人件費については、共済費の減などにより、前年度に引き続き600億円台で減少を継続。

投資的経費は、直近10年で縮減傾向。



義務的経費比率の政令市比較

● 24年度歳出決算に占める 義務的経費の割合（普通会計）

義務的経費比率は低水準を維持、政令市中で第4位。

給与減額の取組・・・国と同様H25.7月より実施。最大9.87%の給料減額のほか、
管理職手当、期末・勤勉手当、地域手当、時間外手当等減額を実施。

	政令市名	義務的経費 比 率
1	仙台市	35.0
2	新潟市	43.9
3	福岡市	47.6
4	北九州市	48.3
5	静岡市	48.6
6	相模原市	50.8
7	浜松市	50.9
8	さいたま市	51.2
9	札幌市	51.6
10	京都市	52.0
11	横浜市	52.2
12	広島市	52.5
13	千葉市	52.9
14	川崎市	53.7
15	神戸市	54.1
16	堺市	55.0
17	名古屋市	55.4
18	熊本市	57.4
19	岡山市	57.7
20	大阪市	58.3

	政令市名	人件費
1	福岡市	10.3
2	仙台市	10.6
3	札幌市	11.7
4	北九州市	13.1
5	大阪市	13.7
6	横浜市	14.0
7	広島市	14.2
8	堺市	14.4
9	新潟市	15.0
10	千葉市	15.4
11	京都市	15.7
12	静岡市	16.1
12	神戸市	16.1
14	浜松市	16.2
15	川崎市	16.3
16	名古屋市	16.4
17	相模原市	16.9
18	さいたま市	17.1
18	岡山市	17.1
20	熊本市	17.2

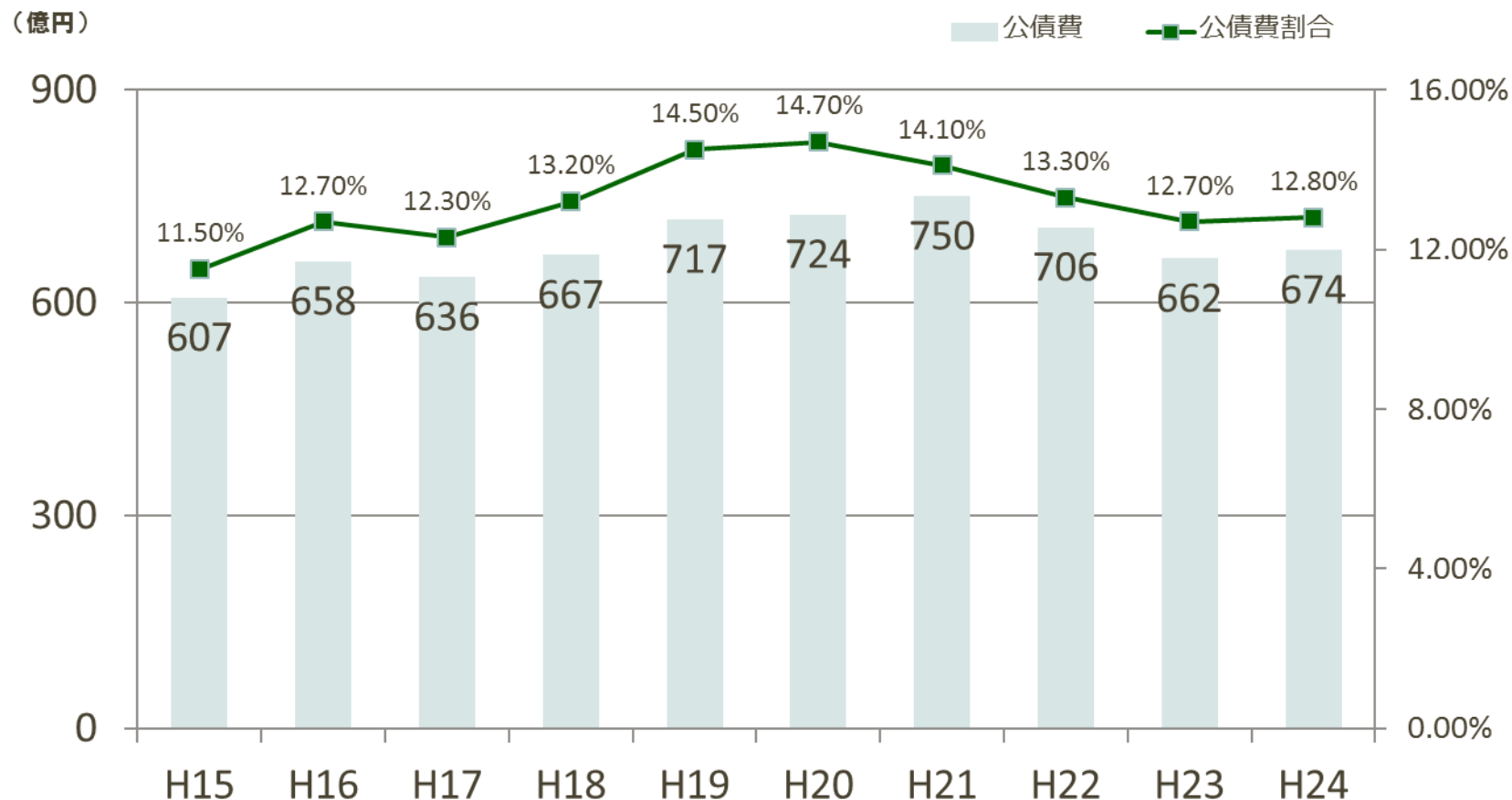
	政令市名	扶助費
1	仙台市	13.9
2	新潟市	18.2
3	静岡市	18.3
4	浜松市	20.5
5	千葉市	21.8
6	北九州市	22.4
7	さいたま市	23.0
8	神戸市	23.1
9	福岡市	23.4
10	名古屋市	24.4
11	川崎市	24.9
11	京都市	24.9
13	横浜市	25.2
13	相模原市	25.2
15	広島市	25.9
16	岡山市	26.1
17	熊本市	28.3
18	大阪市	29.3
19	札幌市	29.6
20	堺市	31.0

	政令市名	公債費
1	相模原市	8.7
2	堺市	9.6
3	札幌市	10.3
4	仙台市	10.5
5	新潟市	10.7
6	さいたま市	11.1
7	京都市	11.4
8	熊本市	11.9
9	広島市	12.4
10	川崎市	12.5
11	北九州市	12.8
12	横浜市	13.0
13	福岡市	13.9
14	静岡市	14.2
14	浜松市	14.2
16	岡山市	14.5
17	名古屋市	14.6
18	神戸市	14.9
19	大阪市	15.3
20	千葉市	15.7

公債費の推移

歳出に占める公債費、公債費割合の推移（普通会計）

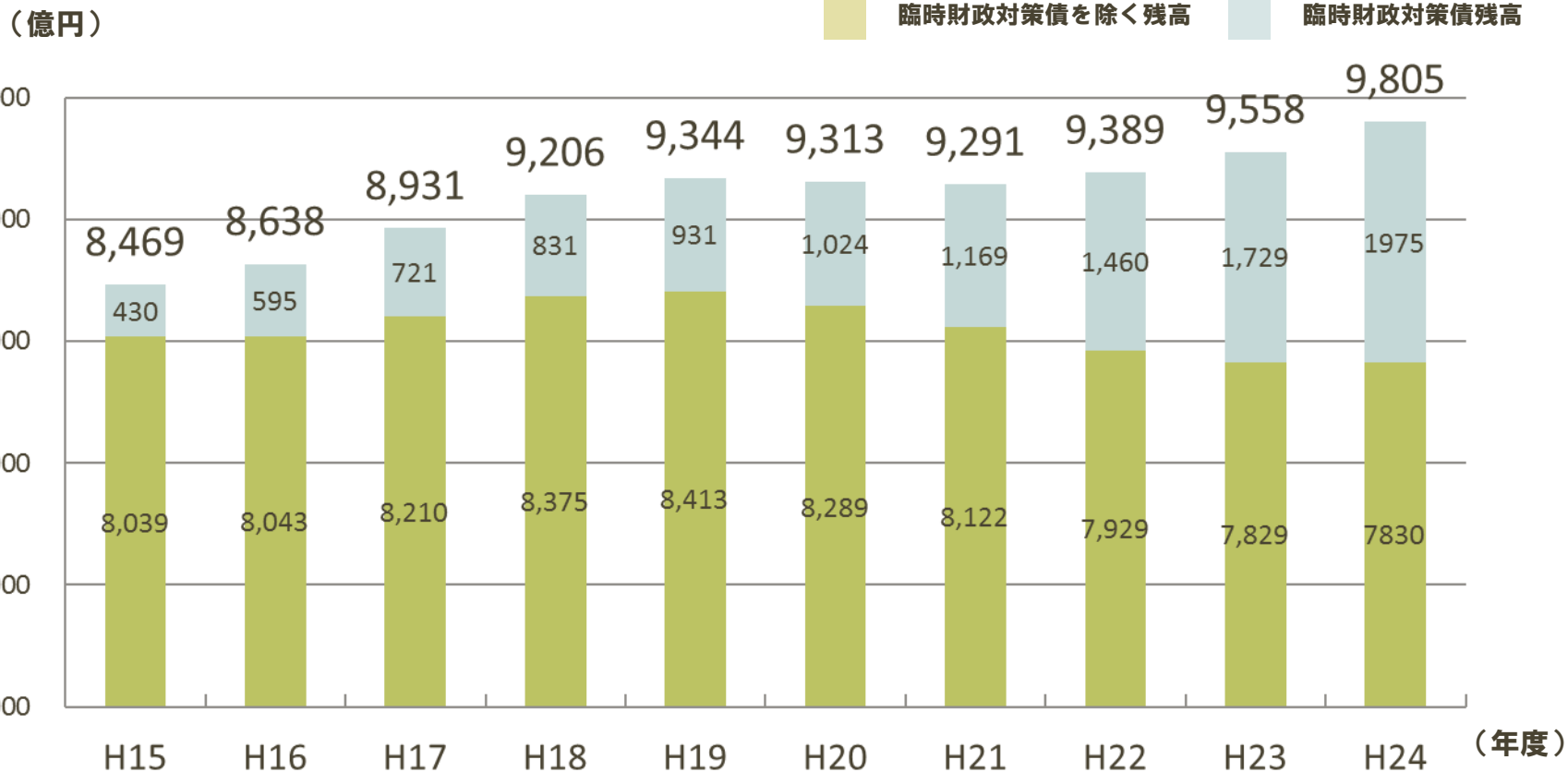
公債費は、臨時財政対策債の増加に伴い、引き続き高い水準で推移することが予想される。



市債残高の推移

市債残高の推移（普通会計）

近年の投資的経費の縮減効果により、
臨時財政対策債を除く市債残高は19年度以降、減少。



健全化判断比率と地方債届出制度の活用

【健全化判断比率】

いずれも基準値を大きく下回っている。

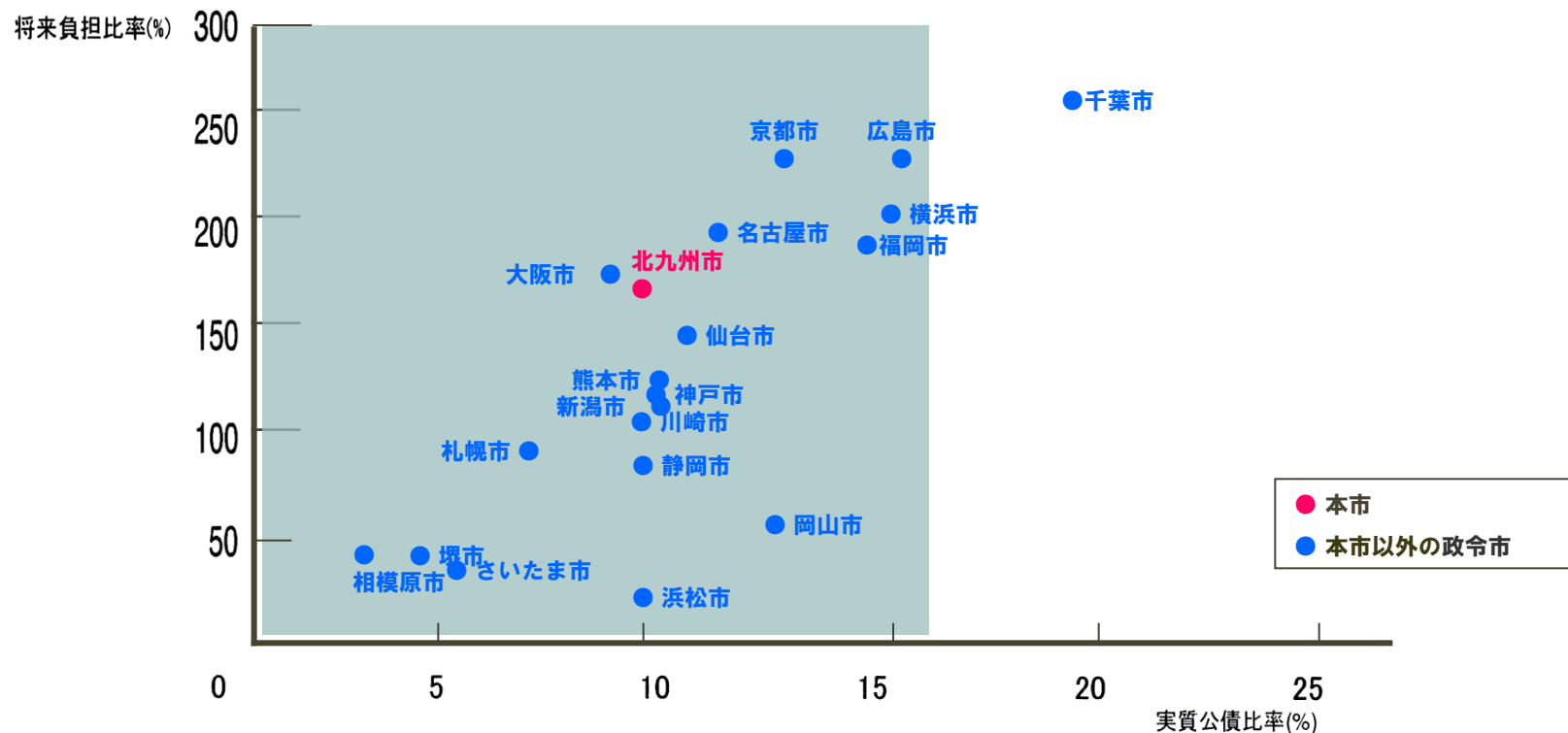
⇒財政規律を堅持し財政の健全性を維持

- 実質赤字比率 は、連結ベースを含め「**比率なし**」の黒字を確保
- 実質公債費比率は、第7位（20都市中）
- 将来負担比率 は、第13位（20都市中）

順位は、良い方からの順位【速報値】

区分	北九州市	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	10.8%	25.0%
将来負担比率	170.3%	400.0%

【地方債届出制度 使用可能団体】



公営企業経営状況の推移①

平成24年度企業会計決算は、上水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の3会計が損益収支の黒字を計上。病院事業会計は、16年ぶりに損益収支が黒字化。

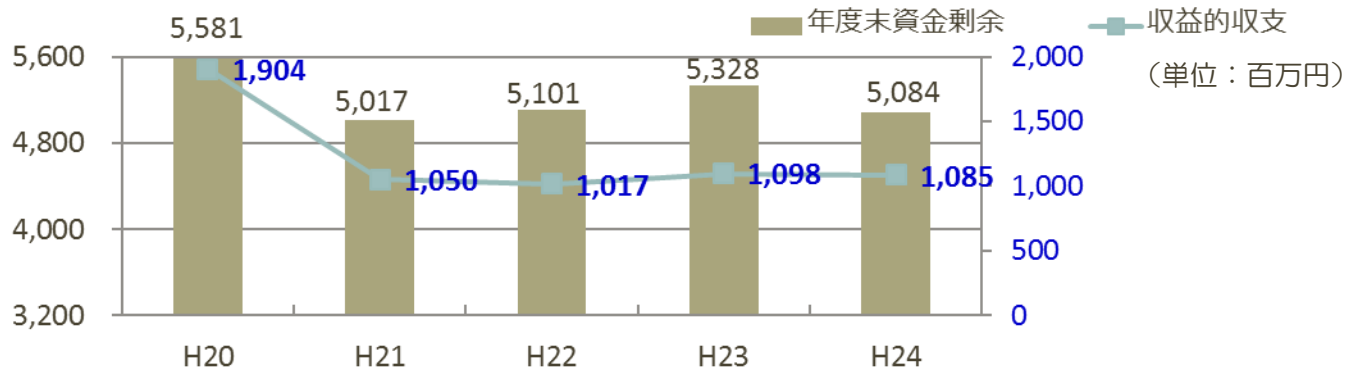
資金不足の生じている会計はなし。

【資金不足比率】(H24年度決算)・・・ - %

1. 上水道

事業会計

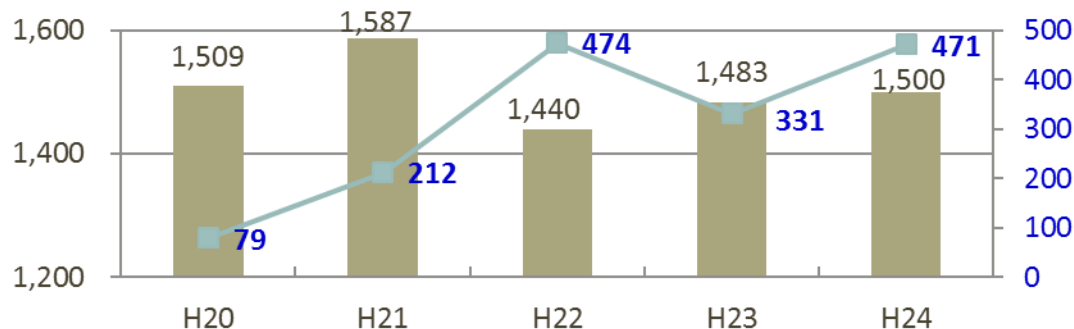
政令市で3番目に
安い料金を実現。



2. 工業水道

事業会計

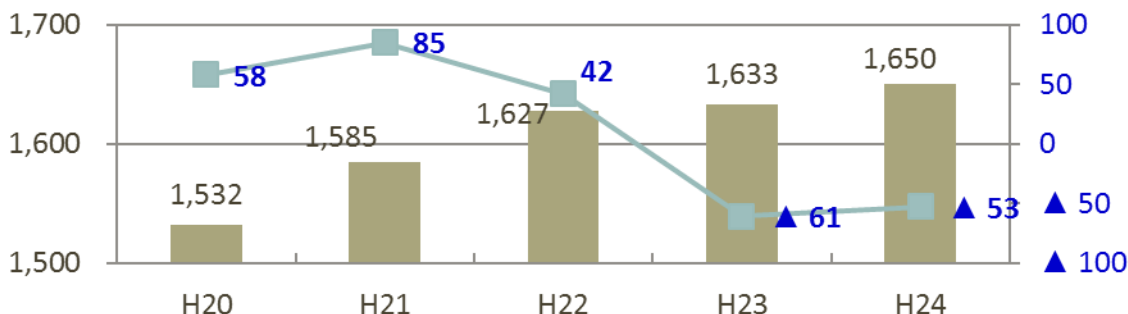
全国で最も安い料
金を実現し、ものづ
くり産業を下支え。



3. 交通

事業会計

経営計画(H23～
27年度)に基づき、
H24年度に料金改定
を実施。



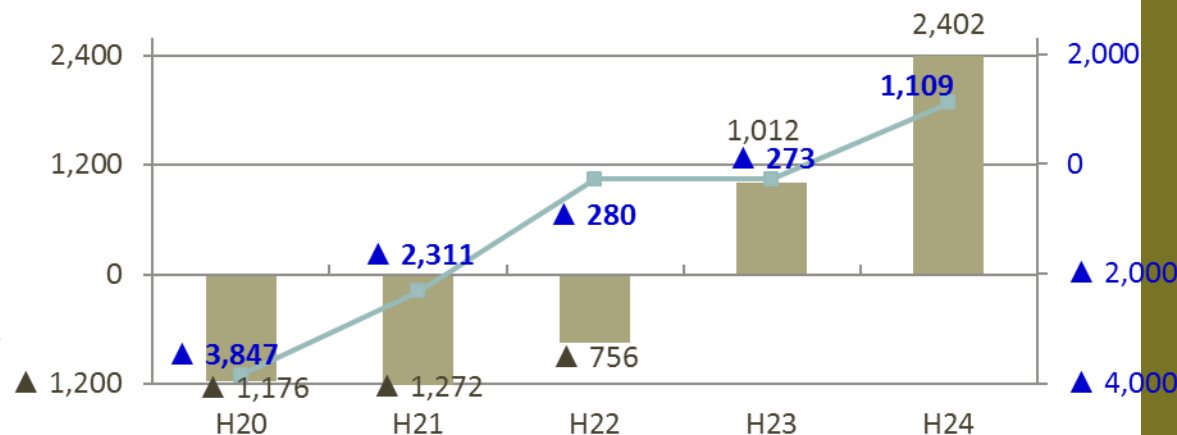
公営企業経営状況の推移②

4. 病院事業会計

損益収支が平成6年度以来18年ぶりに黒字化。

平成20年1月に「経営改革プラン」を策定し、経営改善を着実に進めたことにより、平成23年度末で不良債務を解消。

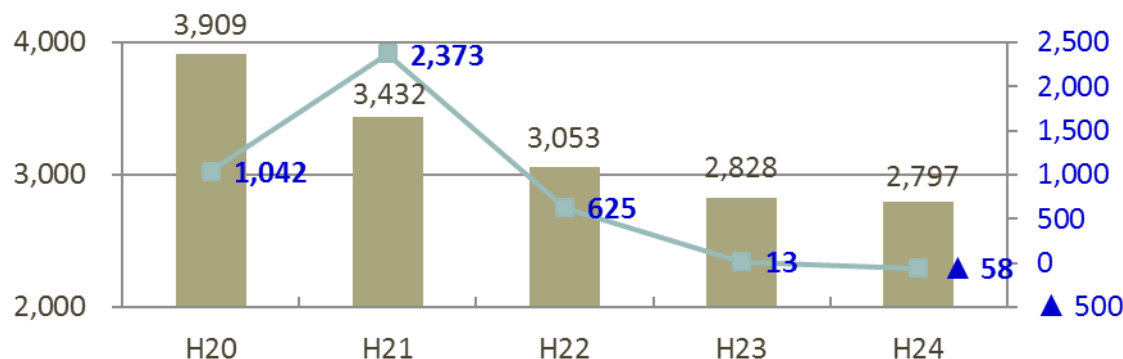
(単位：百万円)



- 【経営改善の主な取り組み内容】
- ・ 市立若松病院の民間譲渡
 - ・ 病床利用率や診療単価の向上等による診療収入の増加や増収対策
 - ・ 医薬品、診療材料等の購入価格の見直しによる経費節減

5. 下水道事業会計

景気の低迷、節水意識の向上により、使用料収入は減少傾向。



外郭団体決算と公民連携の取り組み

● 北九州市土地開発公社 H26.3月末での廃止の方針

新たな行財政改革の取り組みに
先駆け、平成25年度末で廃止の方針。

公社の自己資金、土地開発基金
の活用等により借入金を返済。



三セク債の発行なく清算予定

● 公民連携の推進

役割を終えているものの廃止、
民間活用等機能の代替により、団
体の統廃合を実施。

【北九州市外郭団体経営改革プラン】
(外郭団体29団体対象)
集中取組期間：H19～22年度

(1) 外郭団体のあり方の見直し
廃止：6団体
存続団体：24団体

● 地方三公社の決算状況

(単位：百万円)

公 社 名		北九州市住宅供給公社			北九州市道路公社			福岡北九州高速道路公社		
決算年度		22	23	24	22	23	24	22	23	24
出 資 状 況	出資団体数	2	2	2	1	1	1	3	3	3
	総額	10	10	10	225	830	742	220,257	220,932	221,298
	当該団体	10.14	10.14	10.14	225	830	742	28,748	28,748	28,748
	その他団体	0.15	0.15	0.15				191,509	192,184	192,550
貸 借 対 照 表	流動資産	3,474	3,859	3,771	1,769	2,173	1,431	4,125	5,044	4,649
	固定資産	16,868	16,633	16,360	8,598	11,091	11,363	1,240,925	1,244,430	1,246,686
	繰延資産							1,119	1,067	917
	資産合計	20,342	20,492	20,131	10,367	13,264	12,794	1,246,169	1,250,541	1,252,252
	流動負債	3,822	3,844	3,613	232	281	140	74,221	70,012	74,535
	固定負債	10,621	10,368	10,019	6,279	7,761	7,600	718,306	695,406	659,948
	特別法上の引当金等				3,631	4,392	4,312	232,621	263,399	295,648
	負債合計	14,443	14,212	13,632	10,142	12,434	12,052	1,025,148	1,028,817	1,030,131
	資本金	10	10	10	225	830	742	220,257	220,932	221,298
	剰余金	5,889	6,270	6,489				764	792	823
	資本合計	5,899	6,280	6,499	225	830	742	221,021	221,724	222,121
	負債・資本合計	20,342	20,492	20,131	10,367	13,264	12,794	1,246,169	1,250,541	1,252,252
損 益 計 算 書	営業収益 (a)	5,801	6,627	5,767	1,344	1,357	1,323	51,106	51,966	53,416
	営業費用 (b)	5,325	6,005	5,344	1,155	1,421	1,132	39,047	40,307	42,427
	一般管理費 (c)	98	128	145	76	41	178	1,314	1,214	1,202
	営業利益 (d=a-b-c)	378	494	278	113	▲ 105	13	10,745	10,445	9,787
	営業外収益 (e)	27	34	18	6	146	35	67	51	97
	営業外費用 (f)	63	51	60	84	41	48	10,756	10,469	9,852
	経常利益 (g=d+e-f)	342	477	236	35			56	27	32
	特別利益 (h)							17,310		10,148
	特別損失 (i)	14	97	17				17,310		10,148
	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	328	380	219	35			56	27	32
特 別 損 失	特定準備金取崩 (k)									
	特定準備金繰入 (l)									
	法人税等 (m)									
	当期利益 (n=g+h-l-m)	328	380	219	35			56	27	32
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)		328	380	219	35			56	27	32

(2) 市の関与の見直し (市職員従事の廃止、指定管理等の導入)
市派遣職員の削減：目標値 ▲20% (行革取組期間H19～25)
→削減状況：集中取組期間 (H19～22) ▲60人 (▲34.7%)
行革取組期間 (H19～25) ▲86人 (▲49.7%)

① 民営化、民間委託等の推進

指定管理者制度の導入

公の施設533施設うち280施設で導入済

経費削減効果： **約31億円**

(平成15～24年度)

② P F I 等による民間活力の導入

文化ホール、図書館の一体整備において
P F I 事業を導入

経費削減効果： **約9億円**

(平成22～39年度)

これまでの行財政改革の取り組み

平成20年度に策定した「北九州市経営プラン」のもと、これまでに市職員数の削減、事業の民営化・民間委託の推進など、継続的に行革を実施。

収支改善の取り組み

23年度決算：39億円

24年度決算：46億円

10億円

歳入の
確保

22億円

- ▶ 特別会計剰余金等の活用
- ▶ 公設老人施設の民間譲渡

ほか

- ▶ 貸付金の繰上償還
- ▶ 特別会計剰余金等の活用

ほか

歳出の
見直し

- ▶ 職員数の削減
- ▶ 一般会計と企業会計の負担区分のあり方見直し

ほか

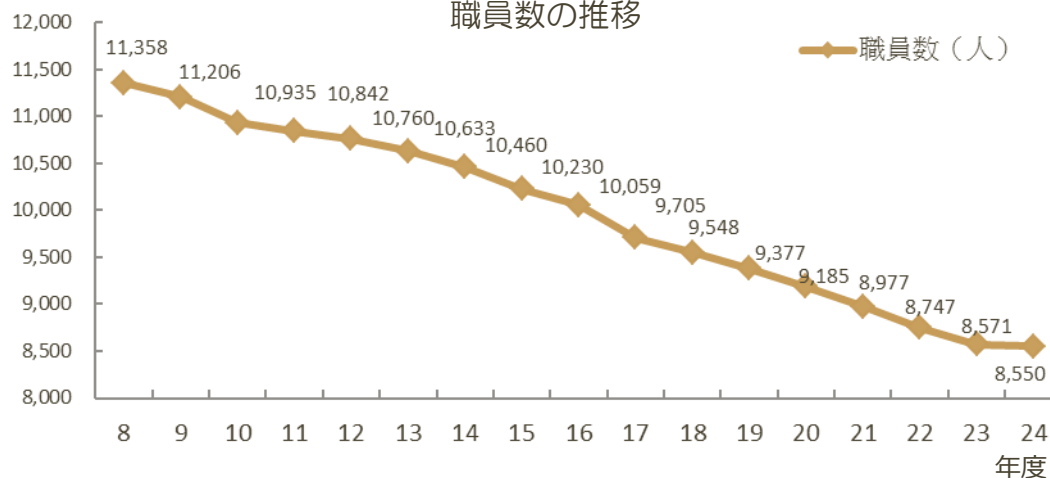
- ▶ 職員数の削減
- ▶ 事務事業の見直し

ほか

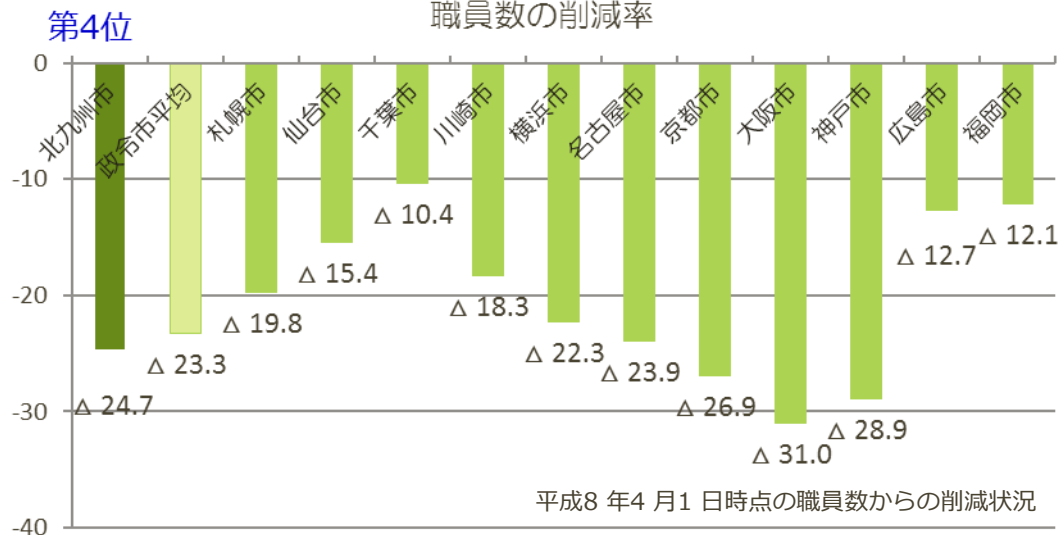
29億円

24億円

職員数の推移



職員数の削減率



平成8年4月1日時点の職員数からの削減状況

今後の取り組み「北九州市行財政改革調査会」

➤厳しい財政状況の中でも、本市のまちづくりのビジョンをしっかりと描きつつ、未来志向で、強めるべきところは強めることが重要（「選択と集中」）。

➤そのため、行政運営が効率的・効果的であるかを十分に検討し、今後の行財政改革の方針を定める。

中長期的な視点での行財政運営全般の見直し

市民にわかりやすい行財政改革

基本方針

○ 新行財政改革の検討の柱

（諮問事項）

1. 官民の役割分担と

持続的な仕事の見直しの仕組み

真に行政が担うべき仕事について見直すと共に、行政サービスとして実施する必要性・実施手法等について点検を行う仕組みをつくる。

2. 公共施設のマネジメント

市有建築物の全容を把握、分析し、全市的な視点で公共施設のあり方等を検討する。

3. 外郭団体改革

外郭団体のあり方を見直すとともに、効率的・効果的な経営体制の構築等について検討する。

4. 簡素で活力ある市役所の構築

地方分権の進展に的確に対応していくため、組織運営全般についてあり方を検討する。

H24.4 ● 市から行財政改革
調査会へ諮問

《行財政改革調査会》

議 事

H24.7

第一次答申

「官民の役割分担と持続的な仕事の見直しの仕組み」

議 事

H25.7

第二次答申

「公共施設のマネジメント」

議 事

H25.7

第三次答申

「外郭団体改革」

議 事

H25.10

最終答申

「簡素で活力ある市役所の構築」

市としてできることから取り
組むとともに、新たな行財政
改革の計画を策定。

CHAPTER 3 起債運営について

起債コンセプトとIRの取り組み

Kitakyushu Commitment

- KC
1 市場との対話を重視した、投資家に優しい起債運営に努めます。
- KC
2 これまでの起債 + 1 (PLUS ONE) を目指し、日々商品性の向上に努めます。

【20年債】

上下2期制主幹事方式(H24年度まで) → 年間主幹事方式の導入(H25年度～)

- ・年2回の主幹事選定を通年にすることで、より機動的な起債運営が可能に。
- ・年間を通じた、シームレスな起債運営、IR活動を目指す。

【10年債】

シ団プレマ方式(H23年度まで) → 競争型幹事方式の導入(H24年度～)

- ・市場との対話により価格透明性が向上。
- ・引受シェアに競争性を持たせることで、より多くの投資家層への販売を目指す。

- 情報発信の新たな取り組み一例(H25年度～)
 - ・北九州市IRニュース(メールマガジン)の創刊
 - ・ホームページの充実
 - ・購入者アンケートの実施(20・10・5年限全てを対象)

平成25年度起債発行計画

【平成25年度起債発行予定額】 1,253億円

(単位：億円)

市場公募債					銀行等 引受債	政府 資金等
住民参加型	5年債	10年債		超長期債		
		個別	共同発行			
5	200	200	300	200	304	44

- 平成25年度
今後の市場公募債発行スケジュール

12月に10年債の発行を予定しています。

(単位：億円)

	11月	12月	1月	2月	3月	計
10年限		200				200
共同発行	50			50	50	150
計	50	200		50	50	350

《北九州市》平成25年度 第1回公募公債

北九州市50周年記念債

～市制50周年記念事業として実施する「市民太陽光発電所」建設の資金として発行します～



北九州市
環境局
環境部





発行日 平成25年7月8日(水) ～ 7月23日(火)

発行日 平成25年7月31日(水)

募集の趣旨と募集の条件

- 北九州市に設置した太陽光発電所
- 北九州市内に事業所を有する法人・個人

発行枚数	5億円
募集の期間	平成25年7月8日～10日
募集の利率	年利0.50%(年利0.50%とは、100万円を1年運用した場合、利息が5,000円となること。)
付随の特典	7月8日～10日のご応募期間にホームページ上で抽選を実施し、抽選された方には、抽選された抽選券1枚につき100円分の抽選券をプレゼントいたします。
募集の募集	個人・法人ともに募集いたします。
募集の募集	個人・法人ともに募集いたします。
募集の募集	個人・法人ともに募集いたします。

① 募集の募集

② 募集の募集

③ 募集の募集

④ 募集の募集

⑤ 募集の募集

⑥ 募集の募集

⑦ 募集の募集

⑧ 募集の募集

⑨ 募集の募集

⑩ 募集の募集

⑪ 募集の募集

⑫ 募集の募集

⑬ 募集の募集

⑭ 募集の募集

⑮ 募集の募集

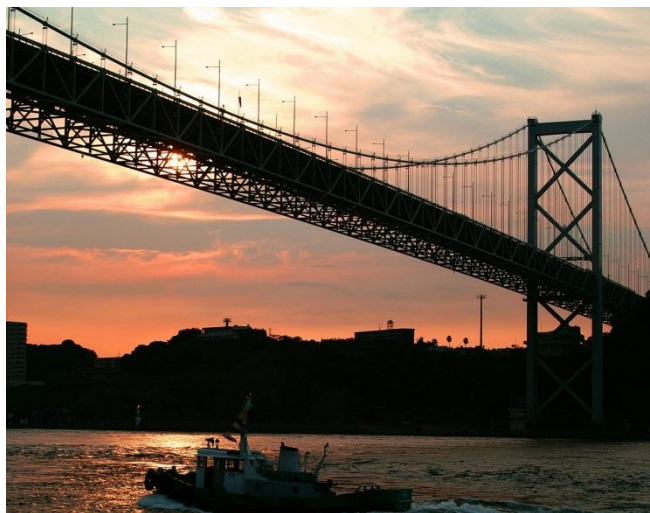
⑯ 募集の募集

⑰ 募集の募集

⑱ 募集の募集

⑲ 募集の募集

⑳ 募集の募集



北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

TEL : 093-582-2003 FAX : 093-582-2070